

平成22年度食品安全委員会予算案の概要及び機構・定員要求結果の概要について

平成22年1月
内閣府食品安全委員会事務局

平成22年度 食品安全委員会 予算（案）の概要

22年度予算(案)	(21年度予算額)
1,218 百万円	1,520 百万円

<対前年度比80.15%>

※事務所移転に伴うものを除く

22年度予算(案)	(21年度予算額)
1,218 百万円	1,290 百万円

<対前年度比94.44%>

1 基本的な考え方

食品安全委員会は、平成15年7月の設立以来、食品安全基本法に基づき、食品健康影響（リスク）評価（BSE問題を始め、農薬、添加物、動物用医薬品、遺伝子組換え食品、特定保健用食品など）を実施するとともに、関係者（消費者や食品関係事業者等）との情報・意見の交換（リスクコミュニケーション）に積極的に取り組んできた。

国際化の進展、科学技術の進歩、新たな危害要因の出現等、食品安全行政を取り巻く状況が変化するとともに、食の安全に対する国民の関心は益々高まってきており、また、食品安全委員会に寄せる期待も大きくなってきている。

そのような中で、食品安全委員会が国民の期待に応えていくため、平成22年度予算（案）において、以下のとおり、リスク評価及びリスクコミュニケーション等に係る施策の推進を図る必要がある。

2 主要事項

食品健康影響評価技術研究の充実強化

343百万円（ 323百万円）

食品科学や分析技術の水準が日々向上し、高度化の一途をたどる中、委員会が取り組むリスク評価の分野は多岐にわたることから、リスク評価を円滑に進めるための技術開発研究を着実に推進。

リスク評価等に必要な調査の着実な推進

154百万円（ 152百万円）

リスク評価等の充実を図るため、食品安全情報の収集、整理及び解析、リスク評価データの収集、リスク管理の実施状況を把握するためのモニタリング及び食品の安全性の危害の解析調査を着実に推進。

リスクコミュニケーションの推進

54百万円（ 100百万円）

国民のリスク評価結果等に関する理解の促進を図るため、意見交換会、効果的なリスクコミュニケーションを実施していくための調査のほか、新たにインターネット動画による配信、意見交換会の会場等におけるパネル展示やDVDの上映等、多様な情報発信を推進。

食品健康影響評価に係る国際対応の強化

36百万円（ 37百万円）

食のグローバル化が進む中で、食品の安全を確保するためには、外国政府機関や国際関係機関との連携が不可欠。

このため、国際会議等に参加し、リスク評価情報を発信、共有するなど国際対応を推進する。

平成22年度機構・定員要求結果の概要

〔化学物質・汚染物質等及び器具・容器包装の評価体制の拡充〕

＜増員＞ 課長補佐（化学物質・汚染物質等担当） 1人
器具・容器包装係長 1人

※別途、平成21年度末をもって、1人の定員削減が行われる。